5713

2017年度決算
経営戦略進捗状況説明会

2018年5月17日

住友金属鉱山株式会社

代表取締役社長　中里佳明

説明内容

Ⅰ 総括

Ⅱ 2017年度業績および 2018年度業績予想の概要

Ⅲ 足元の課題と重点施策

Ⅳ 2015中計　振り返りと達成の見込み

Ⅵ 資料編

１．2017年度の業績
　１）実績　対前年度大幅好転／過去最高の配当
　２）顕在化した経営課題
　　　→OperationalなLevelの課題

２．2018年度の展望
　１）企業経営の状況
　　①経営基盤の強化
　　②成長戦略の展開
　　　→次期中計の重要度増！
　２）戦略の遂行力（構想力・実行力）
　３）現場力・モノ作り力の向上
　　　→“人材”の育成、組織力強化

Ⅰ 総括

Ⅱ 2017年度業績および 2018年度業績予想の概要

Ⅲ 足元の課題と重点施策

Ⅳ 2015中計　振り返りと達成の見込み

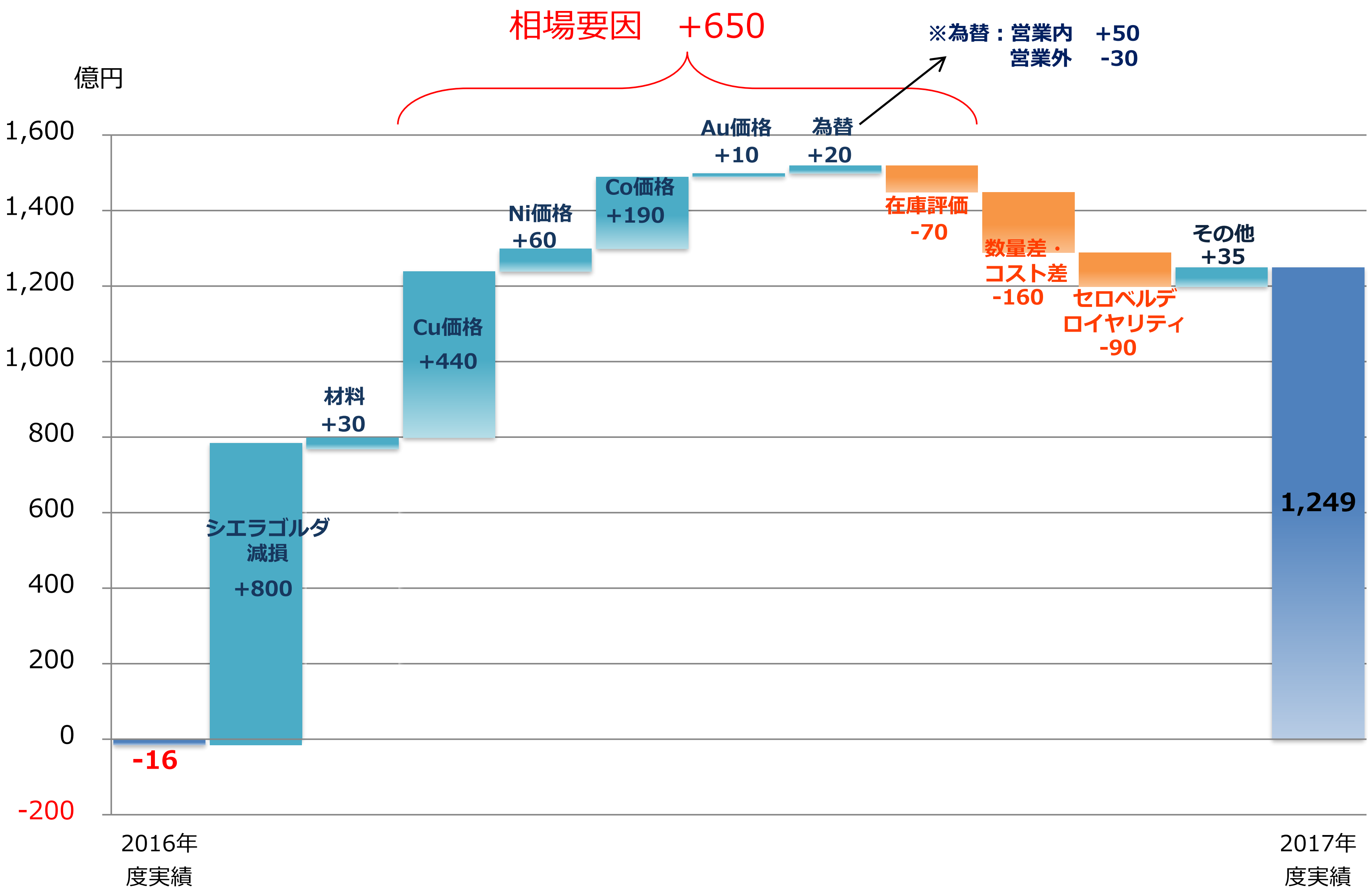
Ⅵ 資料編

1）業績推移

		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018予想 [IFRS]
売 上 高		8,085	8,305	9,213	8,554	7,861	9,335	9,300
営業利益		958	754	1,258	597	764	1,102	–
経常損益		1,150	1,144	1,742	-128	-16	1,249	–
税引前損益		1,225	1,110	1,233	6	-60	1,058	1,210
内 持分法投資損益		171	298	239	-732	-860	114	90
セグメント利益	資 源	661	691	538	-443	-536	560	510
	製 錬	406	291	813	253	333	515	610
	材 料	33	111	129	60	121	153	150
	その他	16	16	-1	-8	-1	2	-60
	調整額	34	35	263	10	67	19	
親会社株主に帰属する当期純利益		866	803	911	-3	-185	916	940
銅（$/t）		7,855	7,104	6,554	5,215	5,154	6,444	6,500
ニッケル（$/lb）		7.69	6.51	7.62	4.71	4.56	5.06	6.00
金（$/Toz）		1,654	1,327	1,248	1,150	1,258	1,285	1,300
コバルト（$/lb）		12.29	12.67	13.69	11.73	13.67	30.64	35.00
為替（¥/$）		83.11	100.24	109.93	120.15	108.40	110.86	105.00

2）2017年度業績概要

（億円）		2017(A)	2016(B)	増 減 (A)－(B)	2017 2月予想(C)	増 減 (A)-(C)
売 上 高		9,335	7,861	+1,474	9,190	+145
営業利益		1,102	764	+338	1,030	+72
経常損益		1,249	-16	+1,265	1,180	+69
内 持分法投資損益		114	-860	+974	100	+14
セグメント利益	資 源	560	-536	+1,096	550	+10
	製 錬	515	333	+182	450	+65
	材 料	153	121	+32	130	+23
	その他	2	-1	+3	-10	+12
	調整額	19	67	-48	60	-41
親会社株主に帰属する当期純利益		916	-185	+1,101	850	+66
銅（$/t）		6,444	5,154	+1,290	6,330	+114
ニッケル（$/lb）		5.06	4.56	+0.50	4.87	+0.19
金（$/Toz）		1,285	1,258	+27	1,265	+20
コバルト（$/lb）		30.64	13.67	+16.97	27.93	+2.71
為替（¥/$）		110.86	108.40	+2.46	111.28	-0.42


相場要因　+650
※為替：営業内　+50
営業外　-30
億円
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0
-200
-16
シエラゴルダ
減損
+800
材料
+30
Cu価格
+440
Ni価格
+60
Co価格
+190
Au価格
+10
為替
+20
在庫評価
-70
数量差・
コスト差
-160
セロベルデ
ロイヤリティ
-90
その他
+35
1,249
2016年
度実績
2017年
度実績

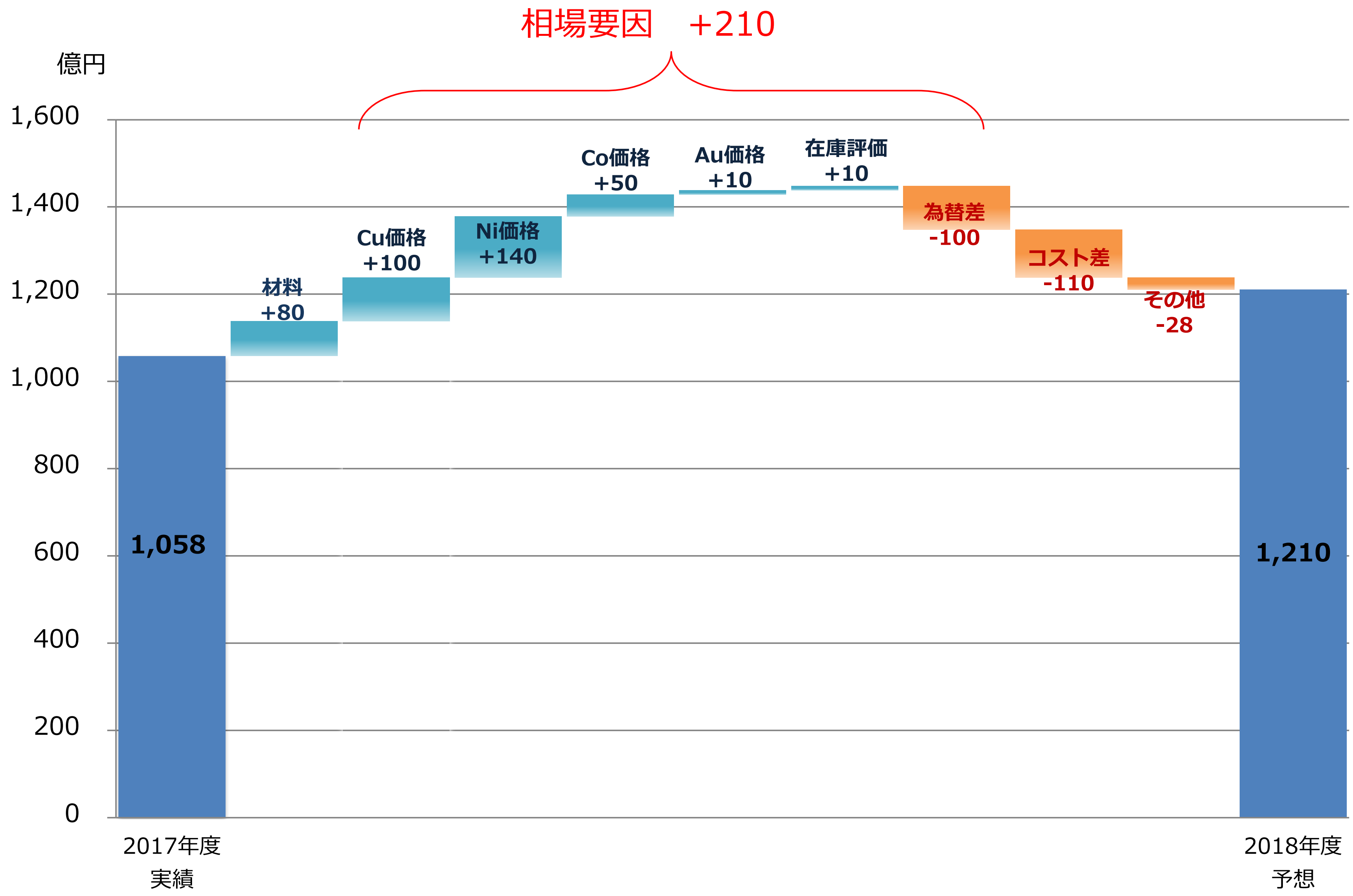
4）2018年度　業績予想概要

（億円）

		2018(A) [IFRS]	2017(B) [日本基準]	増 減 (A)－(B)
売 上 高		**9,300**	**9,335**	**-35**
税前損益		**1,210**	**1,058**	**+152**
内 持分法投資損益		**90**	**114**	**-24**
セグメント利益	**資　源**	**510**	**558**	**-48**
	製　錬	**610**	**480**	**+130**
	材　料	**150**	**72**	**+78**
	その他・調整額	**-60**	**-52**	**-8**
親会社株主に帰属する当期純利益		**940**	**916**	**+24**
銅（$/t）		**6,500**	**6,444**	**+56**
ニッケル（$/lb）		**6.00**	**5.06**	**+0.94**
金（$/Toz）		**1,300**	**1,285**	**+15**
コバルト（$/lb）		**35.00**	**30.64**	**+4.36**
為替（¥/$）		**105.00**	**110.86**	**-5.86**

（ご注意）
上記記載の2018予想はIFRSに基づいて算定されたものでありますが、2017実績については、日本基準により算定された税前利益をベースに今回のみ参考までに概算値として算定したセグメント損益であることから、正確に単純比較できるものではございません。

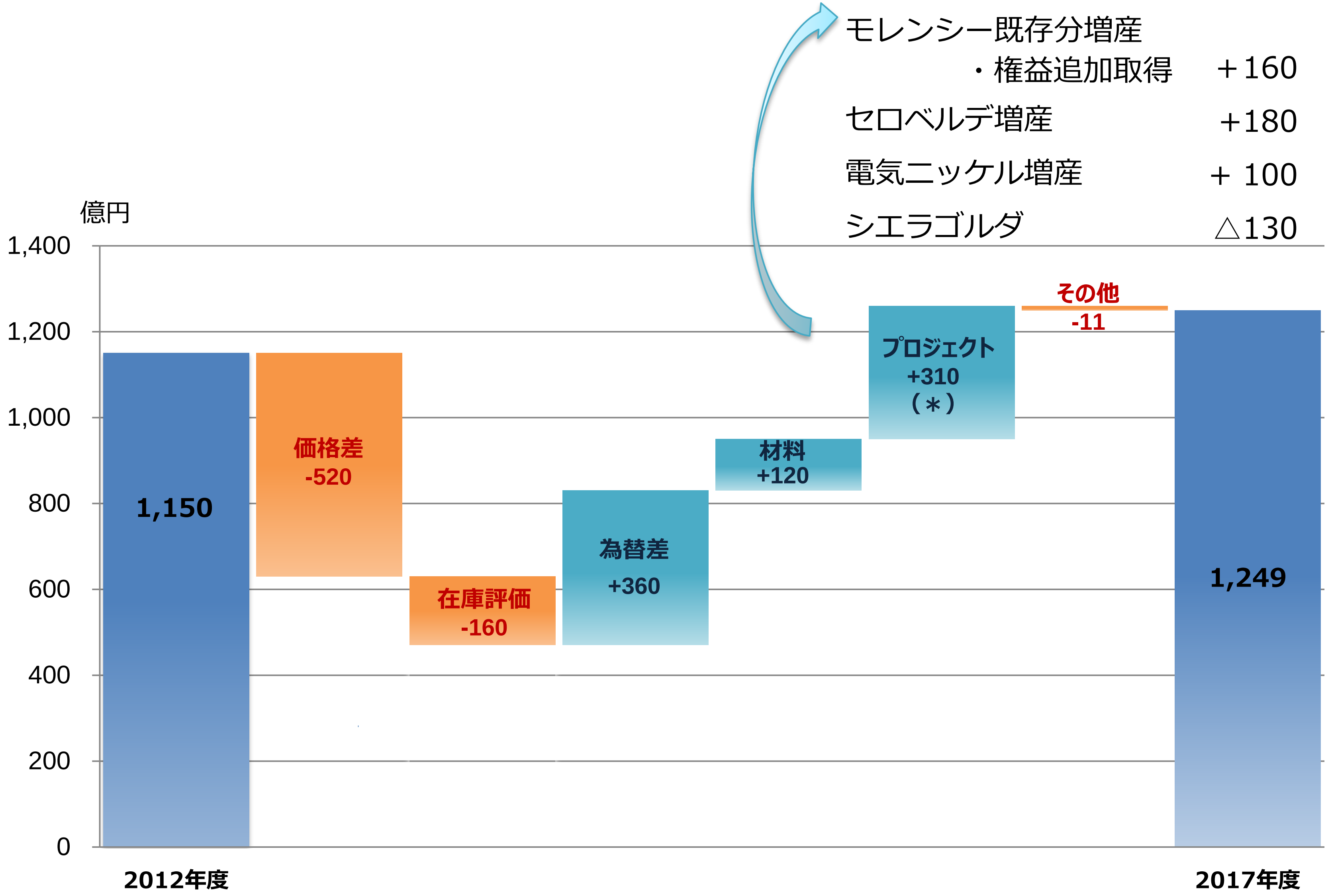
5）税前損益分析　2017年度実績 vs 2018年度予想



6）2012年度と2017年度の評価

（＊）プロジェクト：　合計　310億円

モレンシー既存分増産・権益追加取得	＋160
セロベルデ増産	＋180
電気ニッケル増産	＋ 100
シエラゴルダ	△130



7）2013年度以降の主要な意思決定と進捗

	年度	12中計			15中計		
		2013	2014	2015	2016	2017	2018
資源	セロベルデ拡張	決定（14/1月）	……→	フル生産（16/3月）	→	→	→
	モレンシー追加権益取得			決定 （16/2月）	クロージング	→	→
	シエラゴルダ減損			当社影響額 ▲672億円	当社影響額 ▲801億円		
	Cote金鉱山開発PJ					参入決定	……→
	ソロモン撤退					決定	
金属	播磨硫酸Ni増強（Ⅱ）		決定 Ⅱ	……→	完成 →	→	→
	日向（2-1操業への変更）		決定	2-1操業移行（16/2月）	→	→	→
	Goro撤退			撤退 （16/3E）			
	スカンジウム回収			決定	……→	……→	生産開始
	クロマイト回収					決定	……→
材料	電池 NCA（300t/月～）	決定（850t）	決定（1,850t）	→	決定 （3,550t）	3,550t完成	4,550t 完成予定
	LNLT （120千枚/月～）		決定 （210、300千枚）	決定 （400千枚）	300千枚完成	400千枚ほぼ完成	
	SiC基板 （サイコックス買収）					決定	……→
選択と集中	純金積立（金リテール事業）	決定 （14/1月）	撤退・売却完了				
	リードフレーム撤退				決定	住友系6社、日立系3社 売却完了	……→
	太平金属撤退					決定	……→
その他	IFRS導入		導入準備室設置 ……	……	……	……→ 導入決定	IFRS導入
	統合報告書への移行	決定			統合報告書発行		
	コーポレート・ガバナンス強化			【15年度】社外取締役複数設置、ガバナンス委員会設置、コーポレートガバナンスに関する基本方針策定 【16年度】取締役のうち社外取締役比率を1/3以上に			
	JCO			決定	ウラン残渣等の海外搬出開始（16/10月）		→

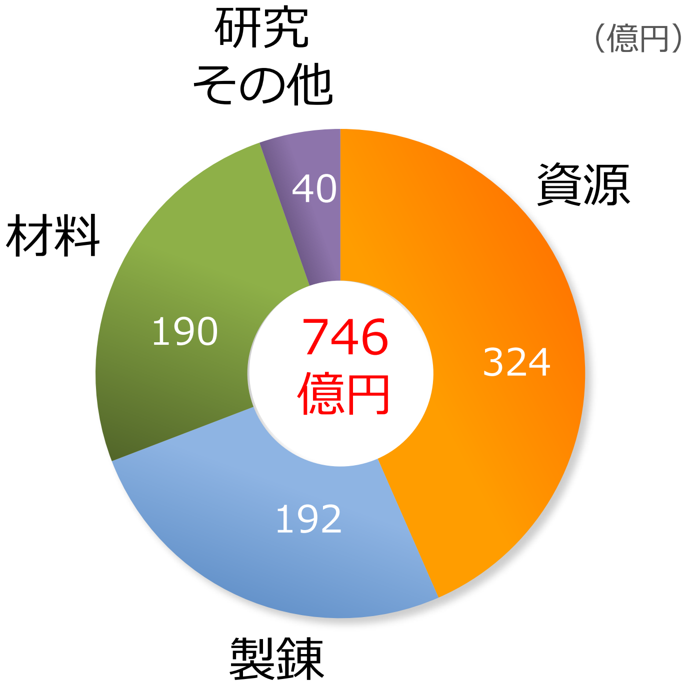
8）セグメント別　ROAの実績

	資源	金属	材料	全体
2013年度	21.5%	4.4%	7.8%	5.5%
2014年度	14.3%	11.7%	7.8%	5.5%
2015年度	-12.3%	3.7%	3.2%	0.0%
2016年度	-13.7%	5.0%	6.1%	-1.1%
2017年度	11.9%	7.8%	6.9%	5.4%

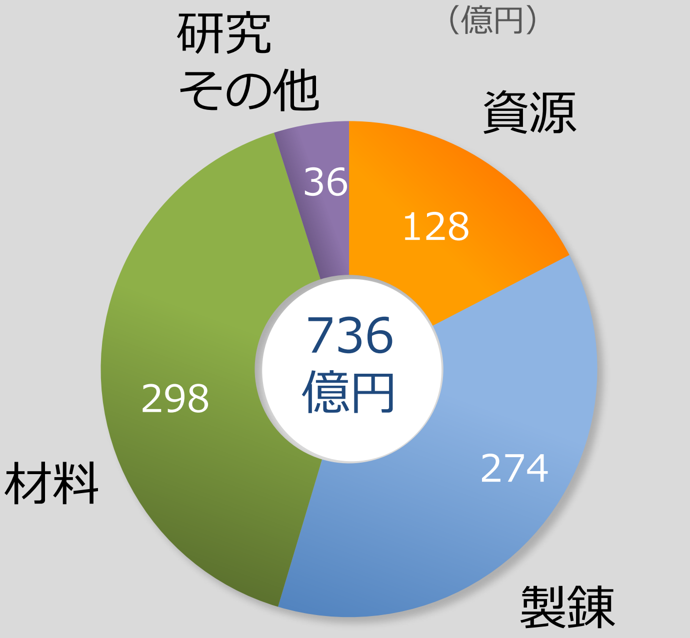
（注）セグメント別ROAは経常損益ベース
全社ROAは当期純損益ベース

9）設備投資実績　2017年度実績 vs 2017年度計画（5月発表）

17年度 実績



17年度 計画



１０）2017年度キャッシュ・フロー（キャッシュの源泉と使途）

営業キャッシュフロー
794億円

→

投資活動
230億円

フリーキャッシュフロー
564億円

→

配当金
127億円

自己株式取得
50億円

有利子負債圧縮
400億円

１１）株主還元

- **配当実績、予想**

2017年度期末配当予想　66円／株

（2017年度中間配当実績　17円／株）

中間配当を株式併合（2017年10月1日）後で換算すると、2017年度の年間配当額は100円／株となり過去最高の配当

配当性向　30.1%

Ⅰ 総括

Ⅱ 2017年度業績および
2018年度業績予想の概要

Ⅲ 足元の課題と重点施策

Ⅳ 2015中計　振り返りと達成の見込み

Ⅵ 資料編

1）３事業連携：　各事業の幹を太くするために

資源

×

製錬

×

材料

・シエラゴルダ銅鉱山の早期収益化
・コテ金鉱山開発PJ.への取組み
・優良な新規案件への積極参入

・生産性向上、コスト競争力強化
・ニッケル、コバルト事業のさらなる強化（Pomalaa PJ.推進）
・顧客、材料事業への安定供給
・東北大学との産学連携

・電池材料事業
　設備投資の着実な実行と計画通りの投資回収
・結晶材料事業
　需要の立ち上がりに向けた確実な準備

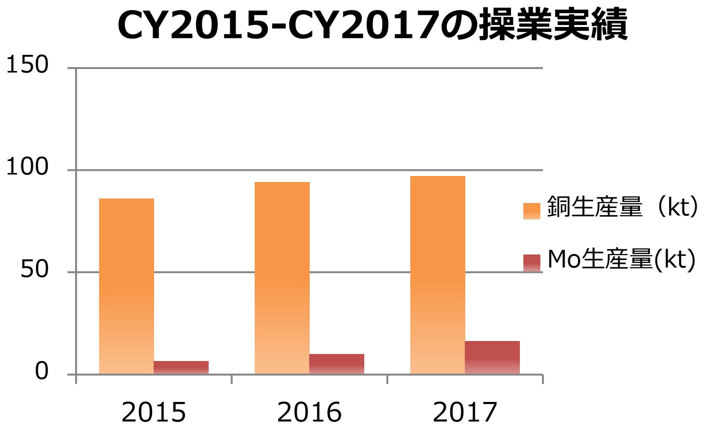
各事業の幹を太くしながら
３事業連携によるシナジーを強化

企業価値の持続的向上

➢ シエラゴルダ銅鉱山の早期収益化

Cu、Moの実収率はほぼ計画値を達成

次はデボトルネッキングの実行



➢ コテ金鉱山開発プロジェクト

マネジメント・チームに参加し、F/Sに積極関与

2018年度中にF/S完成見込み

➢ 新規権益獲得

金をメインターゲットに探鉱、開発案件の評価をスピードアップ

2）各事業の幹を太くするために：　②

資源　**製錬**　材料

➢ 各製錬工場の生産性向上・コスト競争力の強化

フル負荷ベースでの安定操業の実現と事業管理力向上による
計画生産量・販売量の達成

➢ ニッケル・コバルト事業の更なる強化

電池材料を中心としたニッケル・コバルト需要の増加への対応、
当社電池材料事業への安定供給のため、Pomalaaをはじめとした
新規ニッケル・コバルト源の確保推進

➢ 東北大学との産学連携

非鉄金属製錬に関する研究開発および製錬技術者の人材育成

2）各事業の幹を太くするために：　③　資源　製錬　材料

➢ 電池材料事業

3,550t/月増産起業の早期戦力化と計画利益の必達

＜今後の方向性＞

「高Ni正極材料」

「Ni、Co原料からの安定供給」

} 重要な顧客との関係深化による事業拡大

➢ 成長事業への経営資源（ヒト・モノ・カネ）の再分配

リードフレーム事業　⇒　電池材料事業

➢ コスト競争力の強化

3）全社共通課題

ものづくり力（現場管理力の強化・向上）

- 機会損失の抑制（設備管理、収率管理、棚卸管理等）
- 品質・環境トラブルの撲滅

事業管理力の強化・向上

- 事業環境の変化に合わせた戦略・施策の見直し
- スピード感をもった対応

人材育成

- 自由闊達な組織風土の再構築
- 問題発見力、構想力、解決力の強化

『企業価値向上・株主利益の最大化』に向け

2018中期経営計画を策定

Ⅰ 総括

Ⅱ 2017年度業績および 2018年度業績予想の概要

Ⅲ 足元の課題と重点施策

Ⅳ 2015中計　振り返りと達成の見込み

Ⅵ 資料編

•モレンシー銅鉱山の権益追加取得

2016年5月31日
保有権益　12%　→　25%　へ

《取得金額》
1,120億円
（1 billion USD）

《追加権益分の営業利益》
2016年度：37億円
2017年度：117億円

•コテ金鉱山開発プロジェクトへの参入（カナダ）

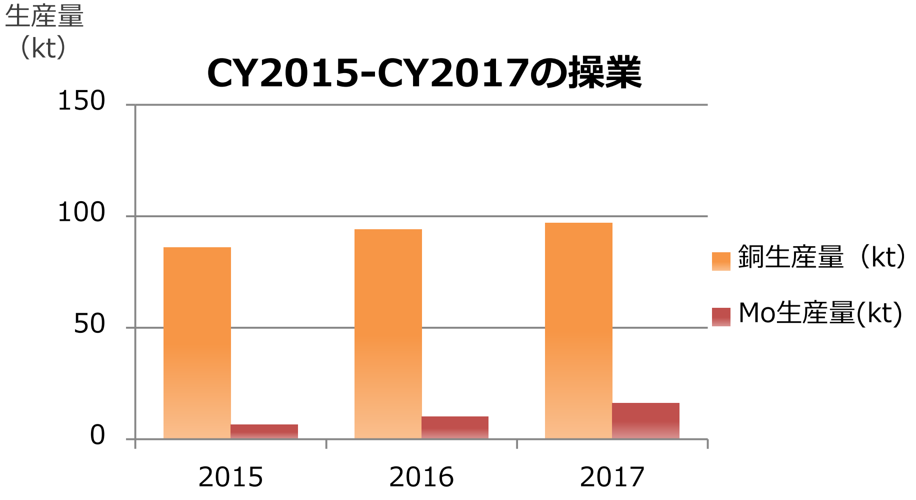
2017年6月
プロジェクトの 27.75%の権益を取得

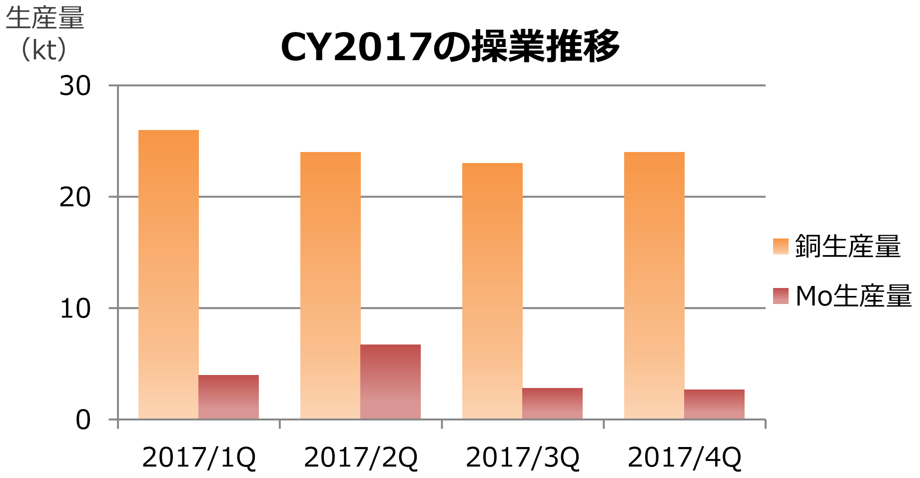
- ✓ 取得金額：195 百万米ドル（約 215 億円）
- ✓ マインライフ：約 17 年
- ✓ 予定総生産量：金 168 トン
- ✓ 生産開始予定：2021年

•シエラゴルダの減損損失計上と操業実績推移

✓ **2年連続の減損損失計上**（2015年度：△672億円、2016年度：△801億円）

✓ **引き続き操業・収益安定化、キャッシュ・ニュートラルへの取り組みを継続**





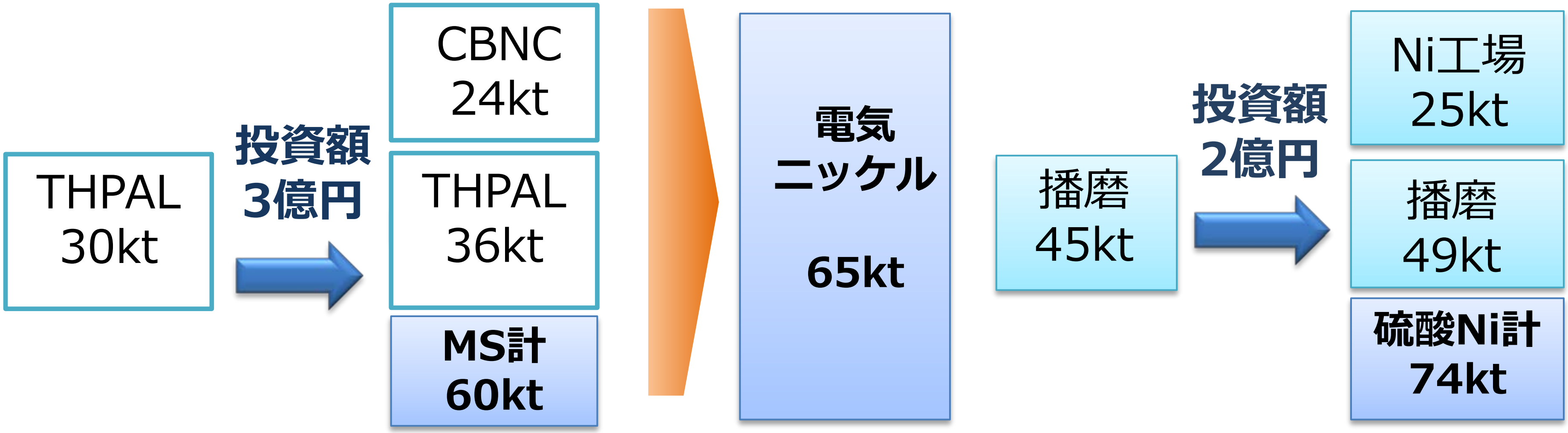
•ソロモンプロジェクトからの撤退

✓ **プロジェクトをとりまく事業環境の変化、訴訟や探鉱結果をふまえ、2017年8月に撤退を意思決定**

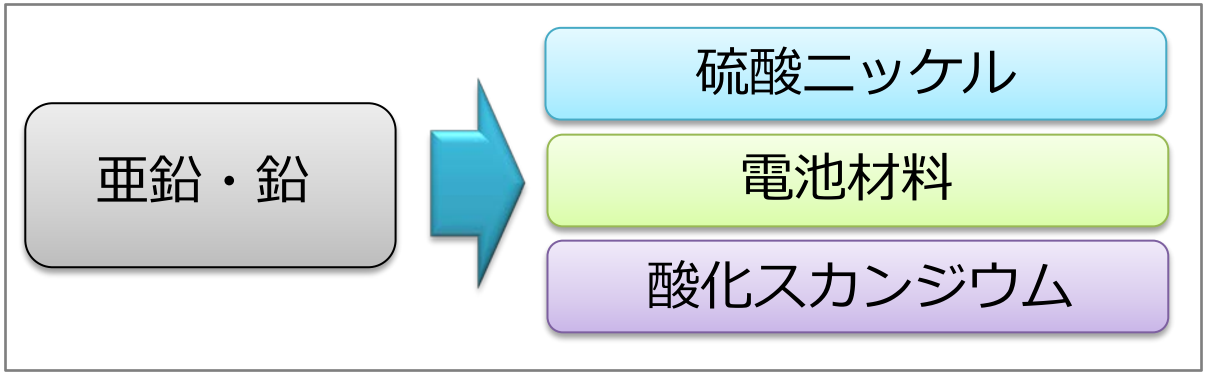
✓ **設備の撤去など、計画通りに進捗**

•電気ニッケルおよび硫酸ニッケル増産

MS 60kt、電気ニッケル 65kt、硫酸ニッケル 74kt 体制が確立



•播磨事業所の事業構造改革



製錬と材料事業の両方を手掛ける拠点へと事業構造改革が完了

•新規有価金属の回収（スカンジウム、クロマイト）

✓ スカンジウム、クロマイトの商業生産化を意思決定

✓ HPAL 技術のコスト競争力を強化

<スカンジウム回収事業化の概要>

1.投資額：約 40 億円
2.製造能力：約 7.5 t /年
（酸化スカンジウム換算量）
3.製造拠点：（前工程）THPAL
（後工程）播磨
4. 生産開始時期：2018年を予定

<クロマイト回収事業化の概要>

1.投資額：31 百万米ドル（予定）
2.製造能力：10 万 5 千トン／年
（クロマイト量）
3. 製造拠点：THPAL
4. 生産開始時期：2020年を予定

•事業構造改革（リードフレーム事業撤退）

- ✓ **2016年11月　リードフレーム事業から撤退を意思決定**
- ✓ 2017年 3月　海外IC系リードフレーム生産拠点を
長華科技股份有限公司（台湾）へ譲渡
- ✓ 2017年 6月　海外パワー系リードフレーム生産拠点を
界霖科技股份有限公司（台湾）へ譲渡

事業譲渡がほぼ完了

電子部品から“機能性材料”中心の事業へ

•電池材料事業の拡大（NCA　850ｔ→4,550ｔ/月）

（意思決定時期）	2014年10月	2016年10月	2017年7月
（生産能力）850ｔ	1,850ｔ	3,550ｔ	4,550ｔ
（投資額）	150億円	180億円	40億円

＜現状＞

- ✓ 3,550トン体制が立ち上がり、2018年度より戦力化
- ✓ 4,550トン体制を構築中

＜今後＞

- ✓ 世界各国の環境規制強化により、ｘEV（電動化自動車）の市場は拡大し、車載用二次電池の需要も増加
- ✓ 最優先顧客（パートナー）の増産部分を積極的に受注し、電池材料事業を拡大していく

・結晶材料事業の拡大（LT/LN120千枚→400千枚/月）

（意思決定時期）	2014年12月	2015年3月	2016年2月
（生産能力）120千枚	210千枚	300千枚	400千枚
（投資額）	35億円	40億円	60億円

<現状>

- ✓ 400千枚/月体制構築の増産投資はほぼ完了
- ✓ 需要の低迷もあり、生産能力は戦力化できていない
- ✓ 2018年度も増産計画時の販売数量を大きく下回ることが確実であり、増産起業の投資回収の見通しは厳しい状況

　⇒　2017年度に固定資産減損損失87億円を計上

<今後>

- ✓ きたるべき需要の立ち上がりに向け、徹底した収率改善とコストダウンを推進

4）15中計　主要プロジェクトの進捗

		プロジェクト名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度以降
資源	Cu	シエラゴルダ銅鉱山	商業生産開始	11万t体制操業		（デボトルネッキング開始）
資源	Cu	モレンシー銅鉱山	拡張フル生産開始	権益追加取得(12%→25%)		
資源	Cu	セロベルデ銅鉱山		拡張フル生産開始		
資源	Ni	ソロモン			PJ撤退決定	
資源	Au	コテ			権益取得・FS開始	
製錬	Ni	タガニートＨＰＡＬ			36千t体制	
製錬	Ni	ポマラプロジェクト				DFS開始、投資決定
製錬	Ni	播磨事業所 硫酸ニッケル		第二系列完成		49千トン体制
材料	電池材料		NCA 1,850t体制		NCA 3,550t体制	NCA 4,550t体制、三元系上市
材料	結晶材料 (LT/LN)		増産決定	300KP 体制		（400KP 体制）

5）本社部門のグローバル化　①ガバナンス強化

コーポレートガバナンス体制

社外取締役の複数選任と構成比率の向上

全取締役 8名中の独立社外取締役
2015年～２名体制
→ 2016年～ 3名体制（1/3以上が社外取締役に）
→ 2018年～ 女性取締役の選任（予定）

取締役会の実効性評価

・2016年、取締役会の”あるべき姿” を議論
・取締役会の実効性評価を定期的に実施
（取締役・監査役による自己評価の集計結果と外部法律事務所の分析・評価を基に取締役会で議論　→さらなる実効性向上へ）

社外取締役（社外監査役）のサポート体制強化

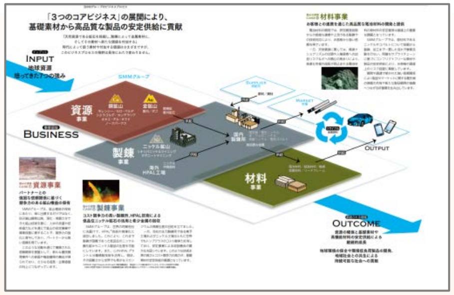
・社外役員のみを構成員とする「社外役員協議会」および社外役員と経営トップが直接に意見交換する会合開催
・社外取締役による当社グループ国内外拠点の視察を制度化

エンゲージメントの強化

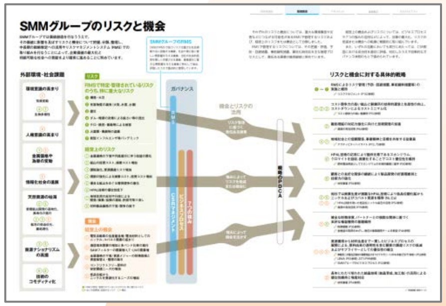
・経営層による株主等とのエンゲージメント強化（国内・外）
・トップによる直接対話、事業責任者による投資家等への事業戦略説明を継続
・新たに個人投資家向け説明会を開催

統合報告書への移行から２年目

2016年度版（初年度）



2017年度版（２年目）



- ✓ ＳＭＭグループのリスクと機会およびその具体的戦略
- ✓ 長期的視点に立った「働き方改革」の取り組み
- ✓ ステークホルダー座談会
- ✓ ガバナンス体制の変遷

2018年度版（３年目の方向性）

- ✓ ３事業連携による企業価値の最大化
- ✓ 社外取締役から見た当社の取締役会
- ✓ 人材育成の課題と取り組み
- ✓ GRIスタンダード対応（マネジメント・アプローチ）
- ✓ 外部からの評価・意見も踏まえた見直し

国際財務報告基準（IFRS）の導入を決定

- 海外事業展開の拡大に伴う収益構造の国際化進展

- 経営基盤の強化・グローバル化対応
- 「世界の非鉄リーダー＆日本のエクセレント・カンパニー」をめざす当社に相応しい財務報告へ

決　算　期		開示書類	適用会計基準
平成30年3月期	期末	決算短信（注）、連結計算書類 有価証券報告書	日本基準
平成31年3月期	第1～第3四半期	四半期決算短信、四半期報告書	IFRS
	期末	決算短信、連結計算書類 有価証券報告書	IFRS

（注）平成31年3月期の連結業績予想は、IFRSにて開示

Anton Balazh@stock.foto

次期社長ご紹介

野崎　明（Akira Nozaki）

昭和５９年 ４月 住友金属鉱山株式会社入社

平成１９年 ６月 金属事業本部ニッケル営業・原料部長

平成２２年 ７月 経営企画部担当部長

平成２４年 ５月 シエラゴルダプロジェクト推進本部管理部担当部長

平成２５年 ６月 執行役員 金属事業本部副本部長兼事業室長

平成２６年 ６月 取締役 執行役員 経営企画部長

平成２７年 ６月 取締役 執行役員 金属事業本部長

平成２８年 ６月 取締役 常務執行役員 金属事業本部長

現在に至る

説明内容

Ⅰ　総括

Ⅱ　2017年度業績および
2018年度業績予想の概要

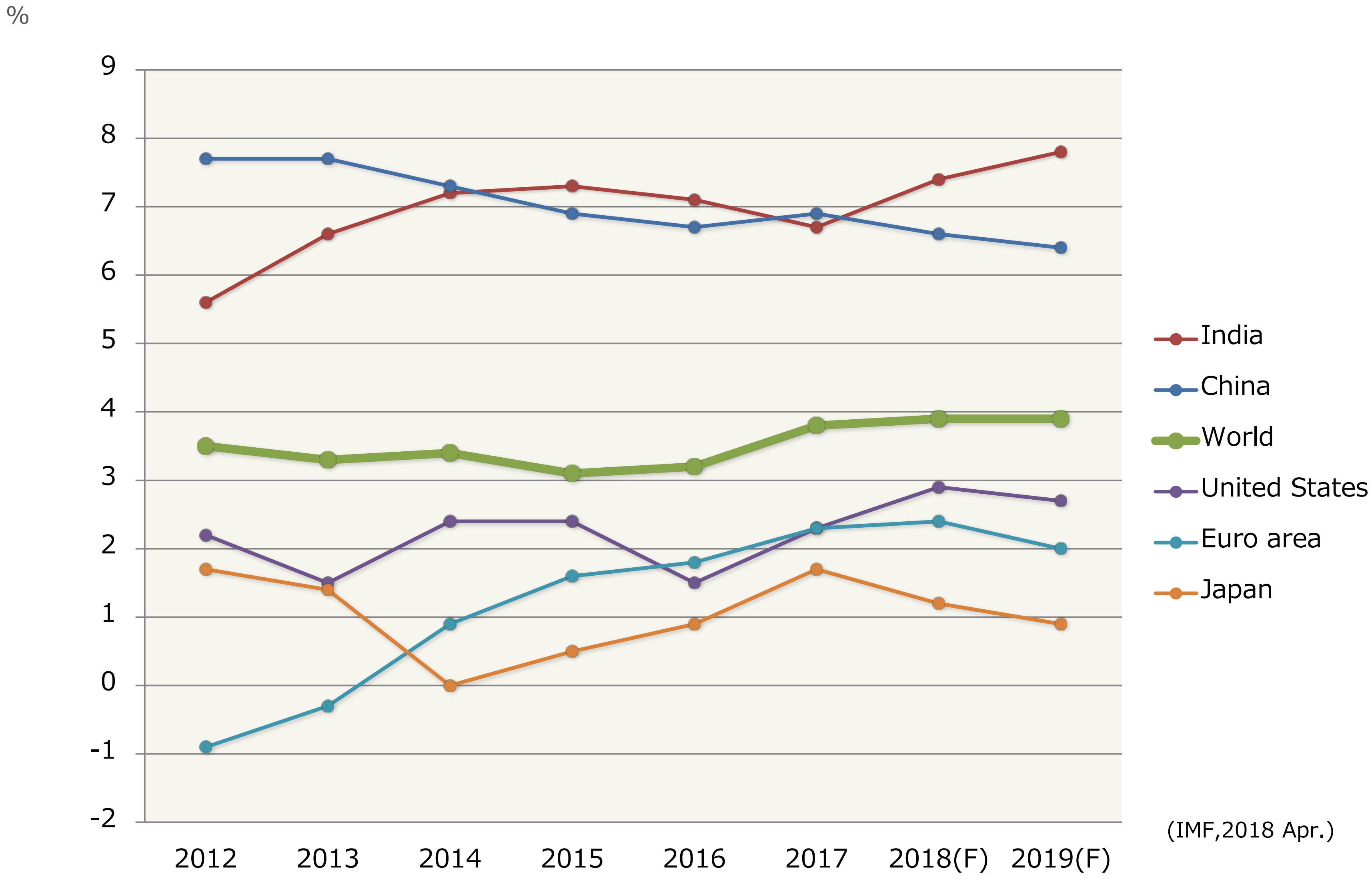
Ⅲ　足元の課題と重点施策

Ⅳ　2015中計　振り返りと達成の見込み

Ⅵ　資料編

1）世界の経済情勢

GＤＰ成長率



(IMF,2018 Apr.)

2）事業環境をめぐる変化

1．鉱山開発コストの増大

1）鉱山の奥地化、高地化、深部化
2）粗鉱品位の低下・難処理鉱(不純物）への対応
3）環境規制強化
4）社会的操業許可取得のハードルアップ

2．資源ナショナリズム（保護主義）の拡大

1）原料鉱石等の輸出制限
2）各種ロイヤリティ導入の動き
3）課税強化の動き
4）環境規制強化の動き

3．世界的なEV加速、IoTやAI等の活用による大変革

1）原材料確保に向けた業務提携の進展
2）構造変化に伴う異業種参入／競争の激化

銅

[ICSG予測2018/4] (kt)

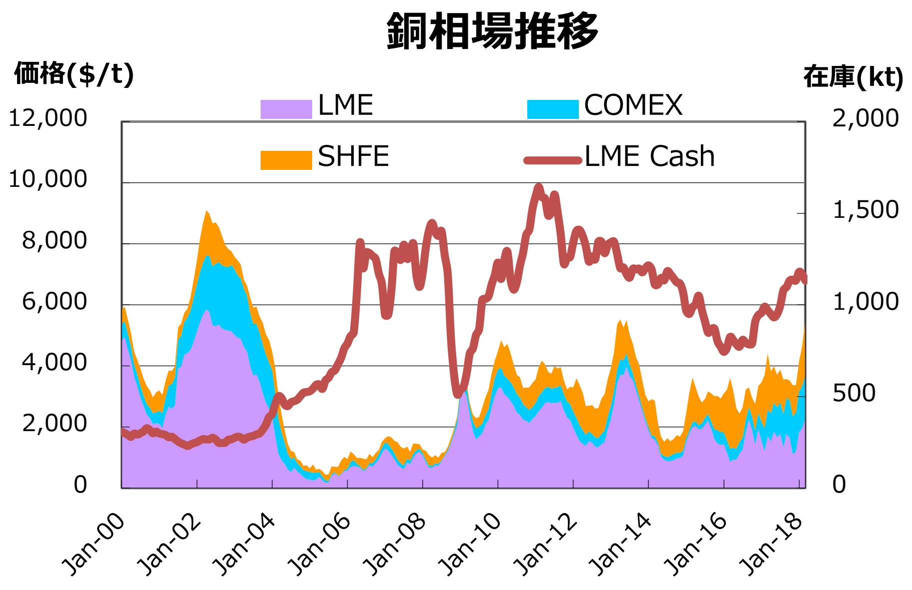
	2017	2018	2019
Production	23,503	24,511	24,664
Usage	23,758	24,468	24,995
Balance	-255	43	-331

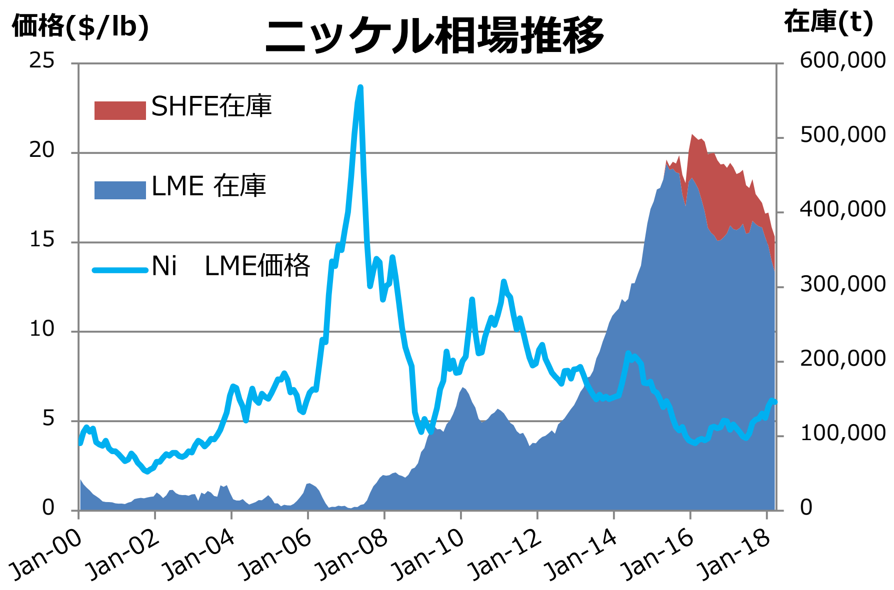
ニッケル

(kt)

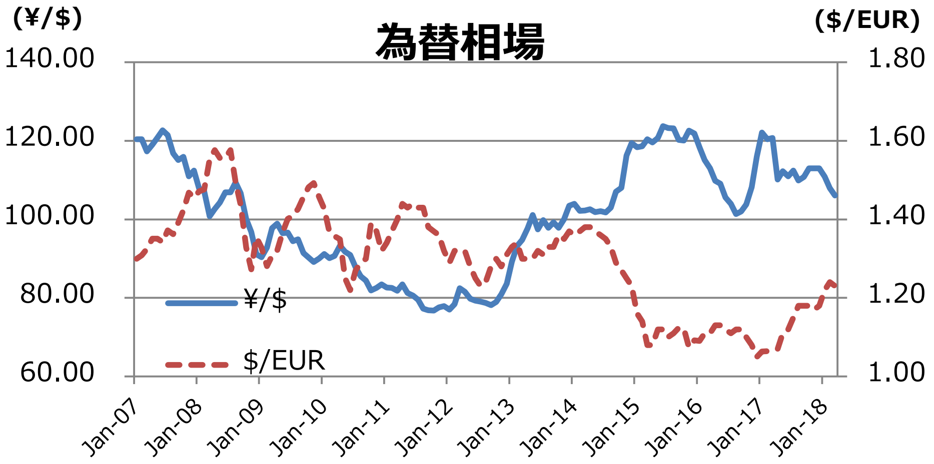
	INSG予測 2018/04			SMM予測 2018/02		
	2016	2017	2018	2016	2017	2018
Production	1,989	2,076	2,227	2,049	2,068	2,190
Usage	2,033	2,192	2,344	2,079	2,154	2,273
Balance	-44	-116	-117	-30	-86	-83

4）非鉄金属・為替相場


銅相場推移
価格($/t)
在庫(kt)
LME
COMEX
SHFE
LME Cash
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
2,000
1,500
1,000
500
0
Jan-00
Jan-02
Jan-04
Jan-06
Jan-08
Jan-10
Jan-12
Jan-14
Jan-16
Jan-18


価格($/lb)
ニッケル相場推移
在庫(t)
SHFE在庫
LME 在庫
Ni　LME価格
25
20
15
10
5
0
600,000
500,000
400,000
300,000
200,000
100,000
0
Jan-00
Jan-02
Jan-04
Jan-06
Jan-08
Jan-10
Jan-12
Jan-14
Jan-16
Jan-18

($/Toz)
金相場推移
2,000
1,500
1,000
500
0
Jan-00
Jan-02
Jan-04
Jan-06
Jan-08
Jan-10
Jan-12
Jan-14
Jan-16
Jan-18


(¥/$)
為替相場
($/EUR)
140.00
120.00
100.00
80.00
60.00
1.80
1.60
1.40
1.20
1.00
¥/$
$/EUR
Jan-07
Jan-08
Jan-09
Jan-10
Jan-11
Jan-12
Jan-13
Jan-14
Jan-15
Jan-16
Jan-17
Jan-18

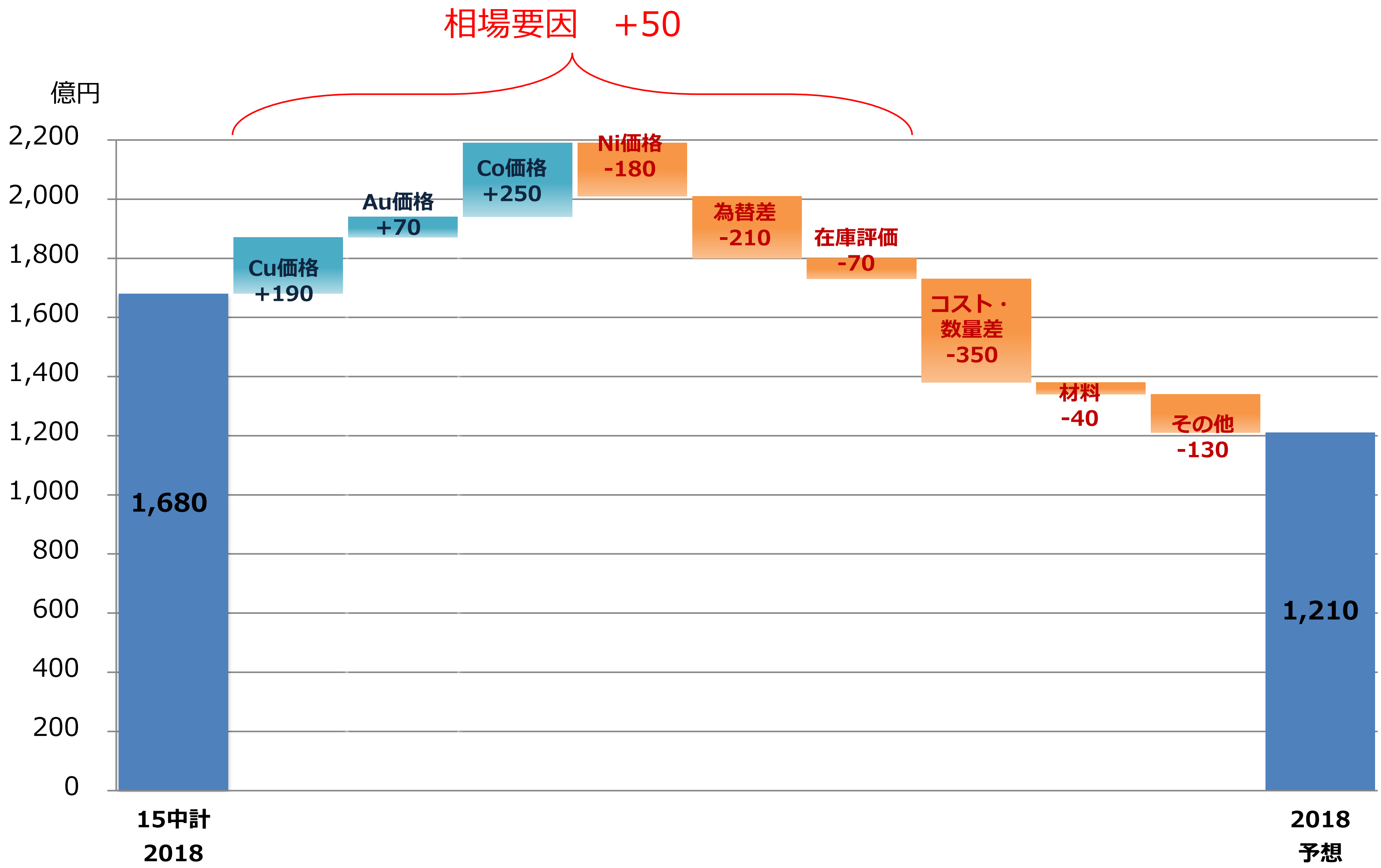
5）2018年度　業績予想概要

（億円）

		2018(A) [IFRS]	2017(B) [日本基準]	増 減 (A)－(B)	15中計 2018試算(C) [日本基準]	増 減 (A)－(C)
売 上 高		9,300	9,335	-35	10,600	
税前損益		1,210	1,058	+152	1,680	
内 持分法投資損益		90	114	-24	270	
セグメント利益	資　源	510	560	-50	660	
	製　錬	610	480	+130	800	
	材　料	150	70	+80	200	
	その他・調整額	-60	-50	-10	40	
親会社株主に帰属する当期純利益		940	916	+24	1,200	-260
銅（$/t）		6,500	6,444	+56	6,000	+500
ニッケル（$/lb）		6.00	5.06	+0.94	7.00	-1.00
金（$/Toz）		1,300	1,285	+15	1,150	+150
コバルト（$/lb）		35.00	30.64	+4.36	-	-
為替（¥/$）		105.00	110.86	-5.86	120.00	-15.00

（ご注意）
上記記載の2018予想はIFRSに基づいて算定されたものでありますが、2017実績については、日本基準により算定された税前利益をベースに今回のみ参考までに概算値として算定したセグメント損益であることから、正確に単純比較できるものではございません。

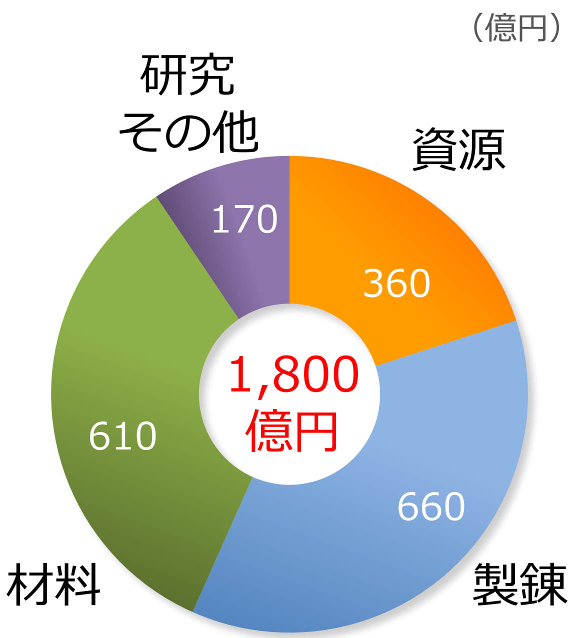
6）税前損益分析　2018年度予想 vs 15中計2018年度



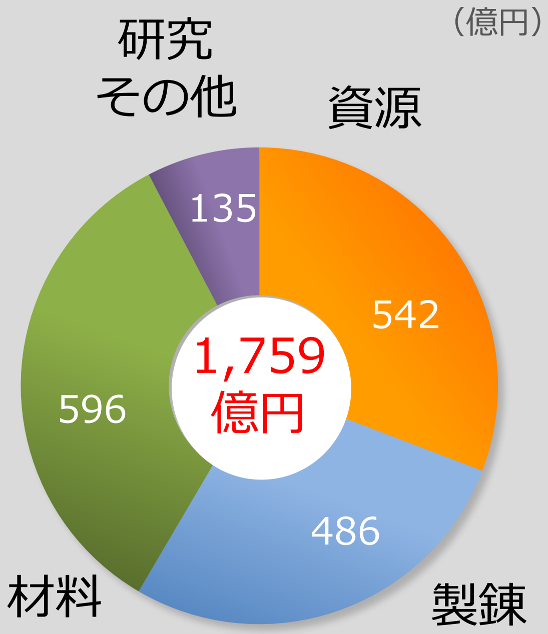
（ご注意）
上記記載の2018予想はIFRSに基づいて算定されたものでありますが、2017実績については、日本基準により算定された税前利益をベースに今回のみ参考までに概算値として算定したセグメント損益であることから、正確に単純比較できるものではございません。

7）設備投資計画

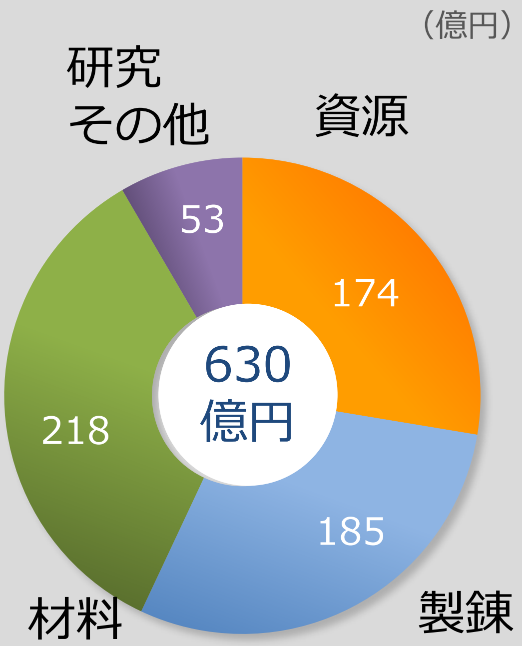
15中計 計画
（3ヶ年合計）



16-18年度　累計予想



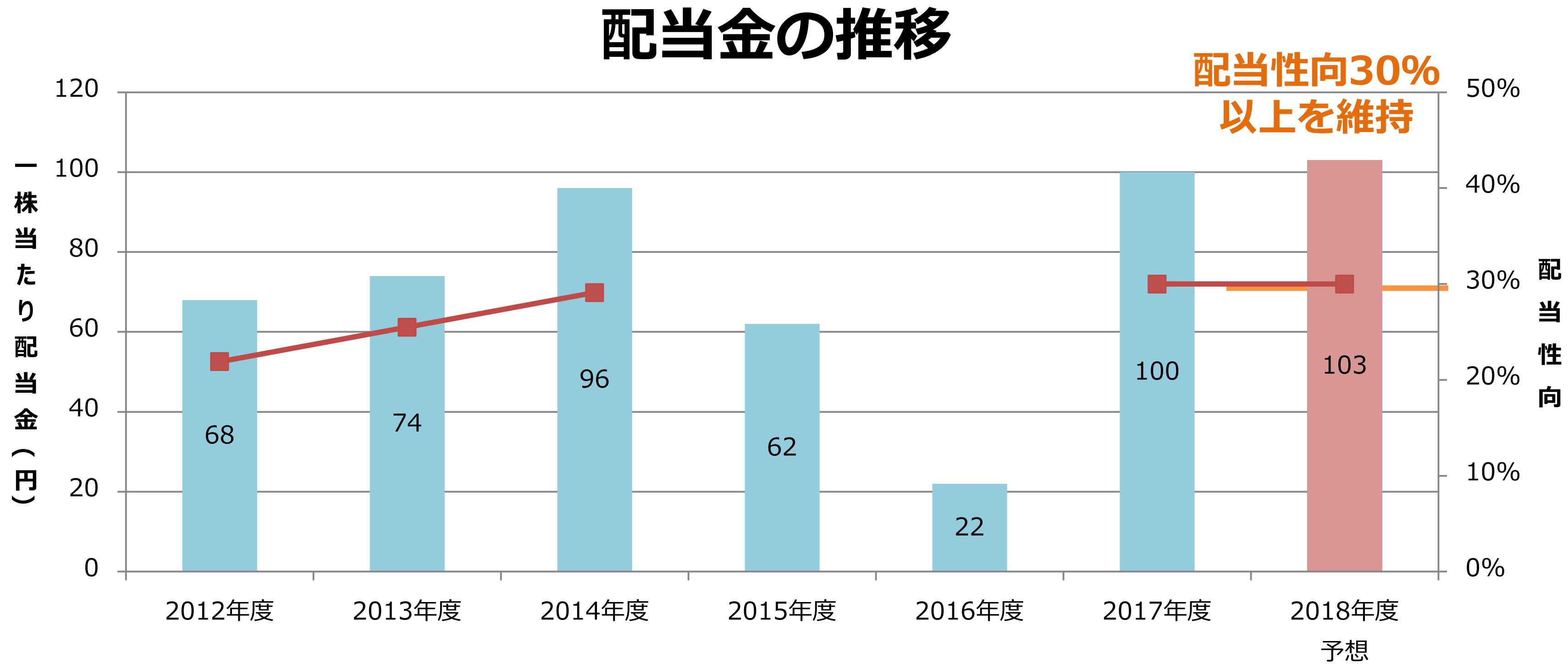
18年度 計画



＋
海外権益の取得
（Morenci 1,200億円）

＋
海外権益の取得
（Morenci 1,120億円）

8）配当推移



<u>単元株式数の引下げおよび株式併合の実施</u>

- 効力発生日：2017 年 10 月 1 日
- 単元株式数：1,000　⇒　100株
- 株式併合　：当社普通株式２株を１株に

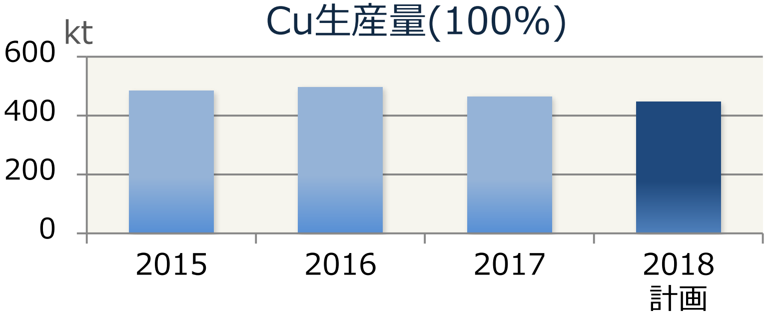
※上記グラフは、2017年度以前についても株式併合後の基準に合わせた一株当たりの配当金の推移

9）個別事業概要　資源 ①銅（モレンシー・セロベルデ）

モレンシー銅鉱山 （米国・アリゾナ州）

権益比率		
	FCX	72%
	SMM	25%
	住友商事	3%

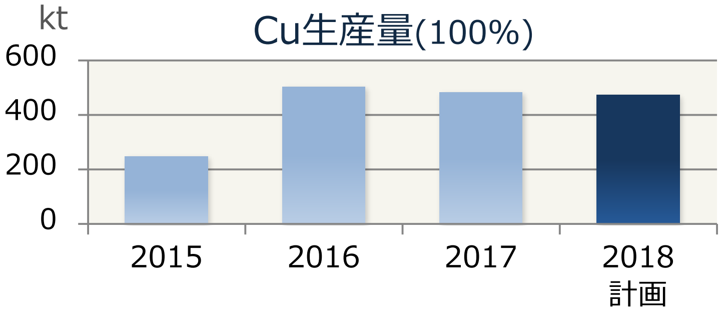
・2017年度　464千ｔ
・2018年度　446千t（計画）



セロベルデ銅鉱山 （ペルー）

権益比率		
	FCX	53.56%
	SMM	16.80%
	住友商事	4.20%
	その他	25.44%

・2017年度　482千t
・2018年度　472千t（計画）



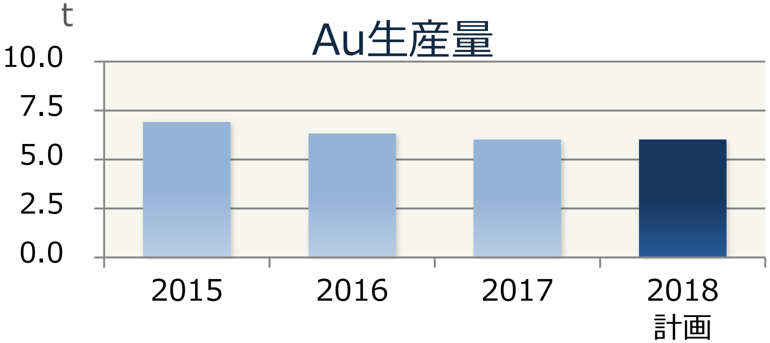
最適化された操業計画にもとづき安定操業を継続

9）個別事業概要　資源 ②金（菱刈・ポゴ）

菱刈鉱山　（鹿児島県）

権益比率	SMM	100%

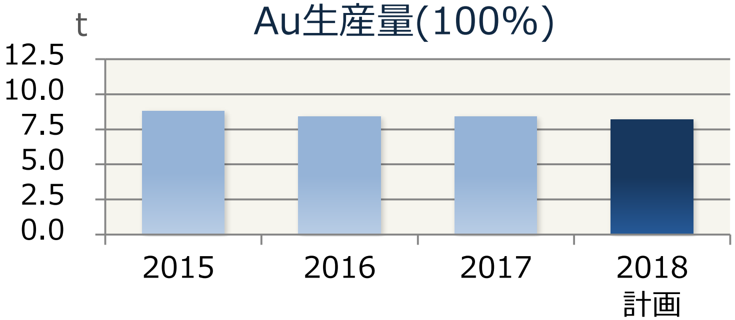
・下部鉱体開発完成　2018年→2022年
・2017年末　可採金量　169t　(JIS基準)



ポゴ金鉱山（米国・アラスカ州）

権益比率		
	SMM	85%
	住友商事	15%

・コスト削減策の推進と積極的な周辺探鉱を継続
・2017年末　可採金量 24t
　埋蔵金量 104t　(Canada基準)



マインライフ延長に向けての取り組みと安定生産を継続

9）個別事業概要　製錬 ①銅（東予工場）

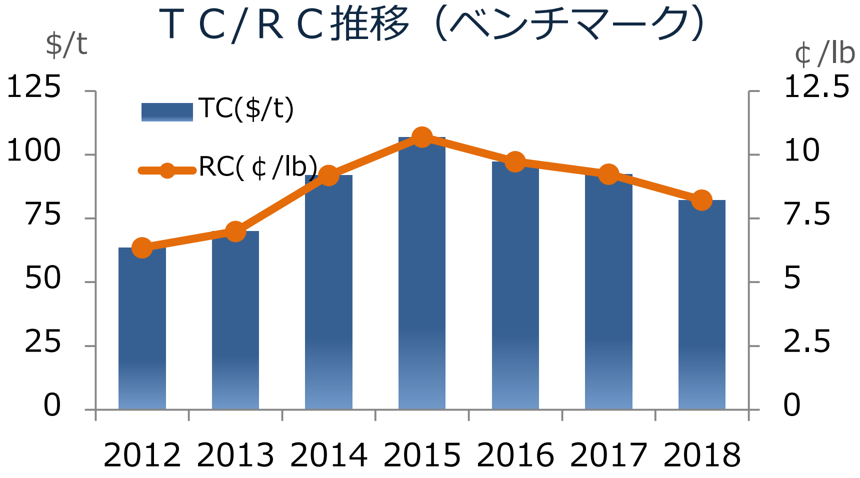
東予工場

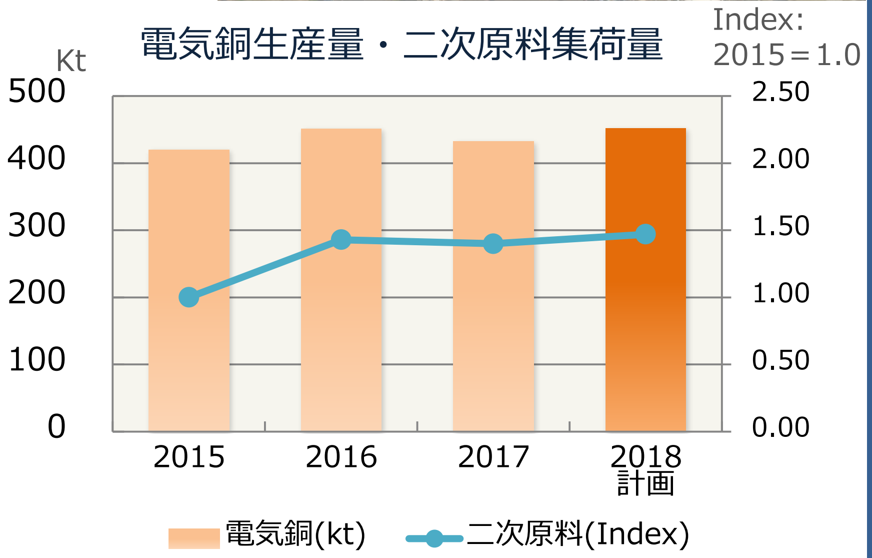
生産量

2017実績　432千ｔ（定期休転）

2018年度　452千ｔ（計画）

フル操業の継続と有利原料増処理により世界トップクラスの銅製錬所として収益性を維持





現場管理力・事業管理力の向上による体質強化

CBNC、THPAL、ニッケル工場

従来の生産能力
CBNC　24kt
THPAL　30kt

THPAL　増産投資
3億円

フィリピン２HPAL
60kt 体制へ

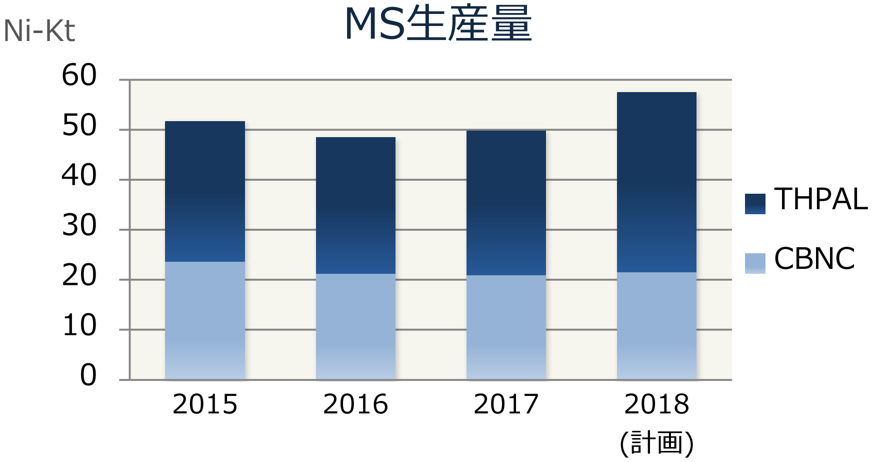
2017年度下半期より

生産能力
CBNC　24kt
THPAL　36kt

生産量

（単位：Ni-千t）	2017年度 実績	2018年度 予想
CBNC	20.9	21.5
THPAL	28.9	36.0
電気Ni	60.3	64.9

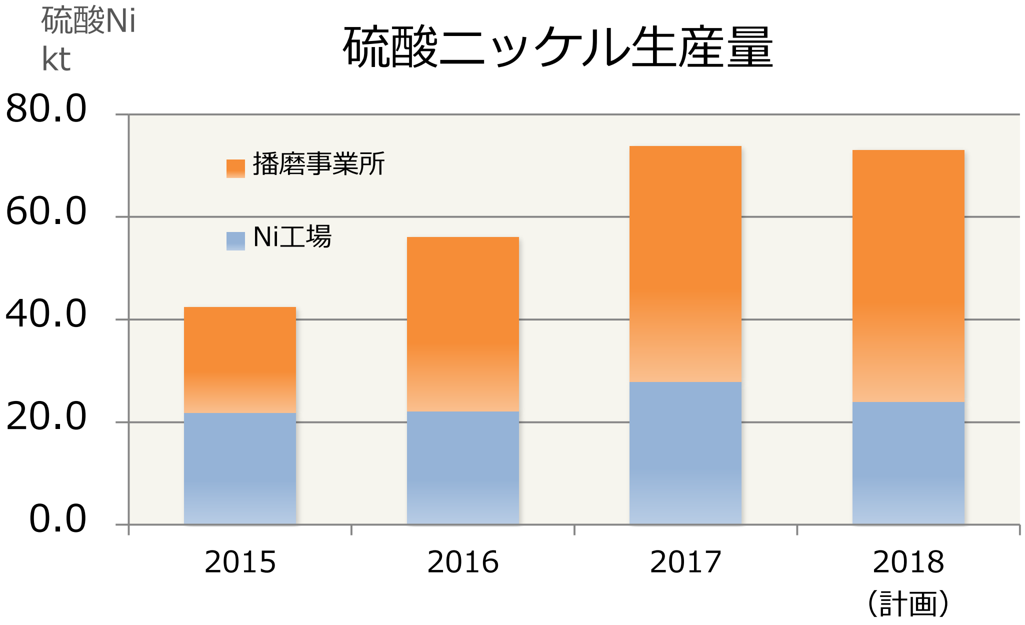
MS生産量



THPAL増産起業立ち上げにより、電気ニッケル65kt体制が完成
2018年度より収益にフル貢献

ニッケル工場、播磨事業所

- 播磨事業所は49千トン体制でのフル生産を計画
- ニッケル工場と播磨事業所を合わせて74千トンの硫酸ニッケルを生産

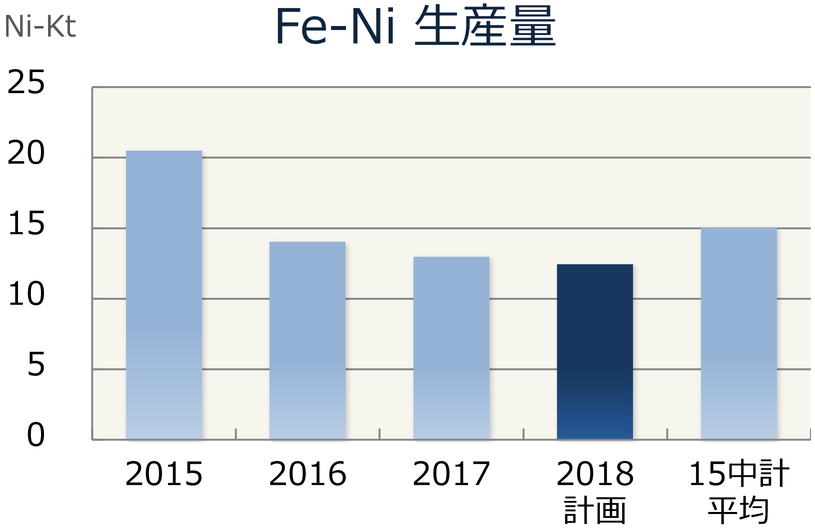


播磨増強により硫酸ニッケル74kt体制が完成
2018年度より収益にフル貢献

(株)日向製錬所 フェロニッケル生産計画

インドネシア新鉱業法施行により
鉱石単価 大幅に上昇
鉱石品位低下により処理量が増加

2015年度4Q～
２キルン－１電気炉操業へ移行



生産量

2017年度　13.0千t

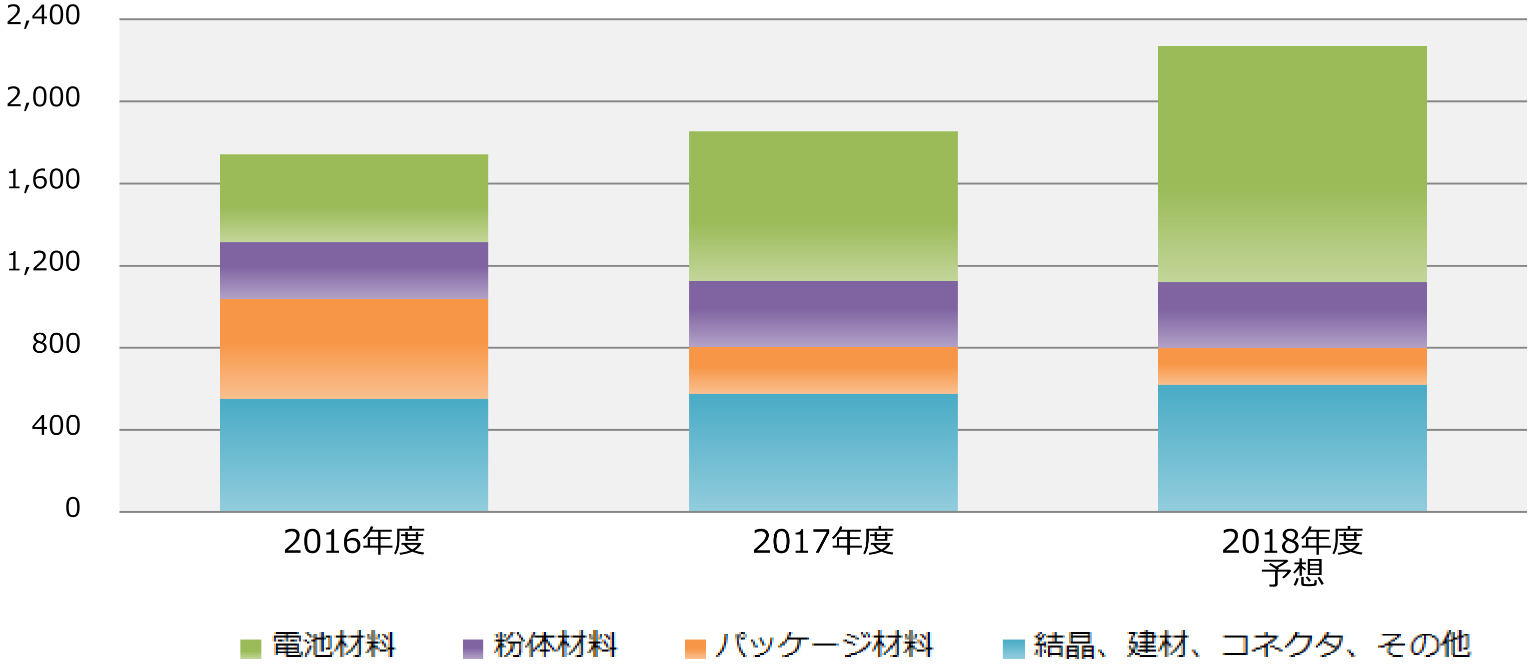
2018年度　12.4千t（計画）

コストミニマムとなる水準の生産量に
安定した操業技術により収益確保をめざす

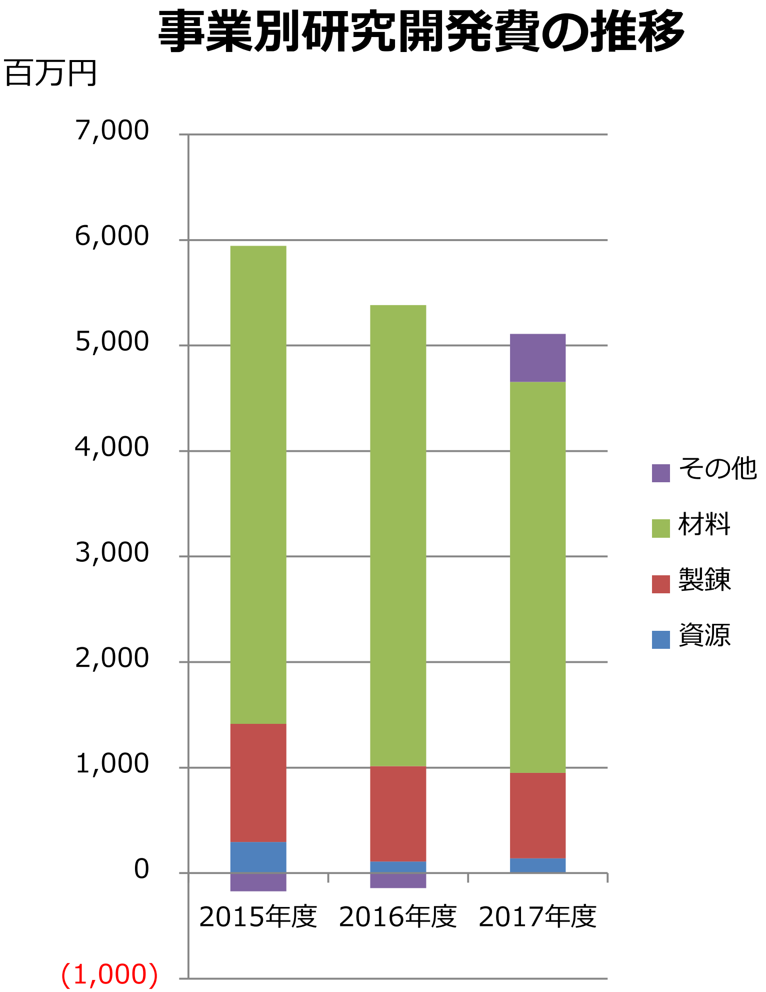
9）個別事業概要　材料　サブセグメントの売上推移

電池材料　増産体制の立ち上がりが販売に寄与
粉体材料　堅調な販売を維持する見通し
パッケージ材料　事業撤退が進捗し、販売が減少
結晶材料　増産計画時の販売数量を大きく下回る状況が継続

材料事業の売上推移



2017年度の研究開発の成果



材料事業(マテリアル開発)

【電池材料】
- さらなる高性能電池正極材料の研究開発
- 固体電解質への対応

【結晶材料】
- コモディティー化に先行したコスト低減
  結晶の長尺化および結晶育成・加工収率の向上等による生産性向上を達成
- 新たなユーザーニーズへの対応
  大口径LT結晶育成技術を確立し、ユーザーワーク中

製錬事業（プロセス開発）

【電池用原料（Ni/Co）の確保】
- 社内向け電池原料に特化した低コストの化成品製造プロセスを確立
- 新規Ni/Co原料の活用を可能にし、原料対応力を強化する新プロセスを開発中

【リチウムイオン電池リサイクル】
- 現状のリサイクルプロセスの課題（コバルトが回収できない）を解決する新プロセスを開発し、スケールアップ試験へ移行

9）個別事業概要　研究開発　②領域・分野

資源・金属プロセス開発

資源精錬開発センター

製錬プロセス技術

探鉱・採鉱・選鉱技術

シエラゴルダ銅鉱山

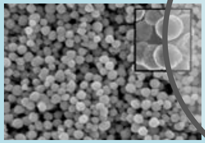
材料開発

評価解析技術

数理解析技術

リチウムイオン二次電池用正極材

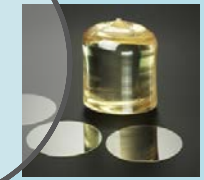
粉体合成・表面処理技術



MLCC用ニッケル粉

結晶育成・加工技術

タンタル酸リチウム単結晶



基礎研究

粉体基礎研究

基盤技術
評価解析技術

基盤技術
数理解析技術

基盤技術
情報通信技術（ICT）

コア技術
製錬プロセス技術

コア技術
探鉱・採鉱・選鉱技術

コア技術
粉体合成・表面処理技術

基礎研究
粉体基礎研究

コア技術
結晶育成・加工技術

2016年10月にICT推進室を新設。全社的に統一されたデータ解析の仕組み構築を目指す

成長戦略分野に集中、次世代事業の“種”の探索

１０）感応度試算

（億円）

要素	変動幅	2018年度試算 税前利益
Cu	±100$/t	27
Ni	±10￠/lb	17
Au	±10$/toz	4
円／＄	±1円/$	15

（注）　円/＄は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計

１１）15中計　長期ビジョンのターゲット

世界の非鉄リーダー ＆ 日本のエクセレントカンパニーをめざす

ターゲット

TARGET

世界の非鉄リーダー

2021年度

- ニッケル 15万トン
- 銅権益 30万トン
- 金 30トン
- 新規材料 経常利益50億円

日本のエクセレントカンパニー

売上高　１兆円

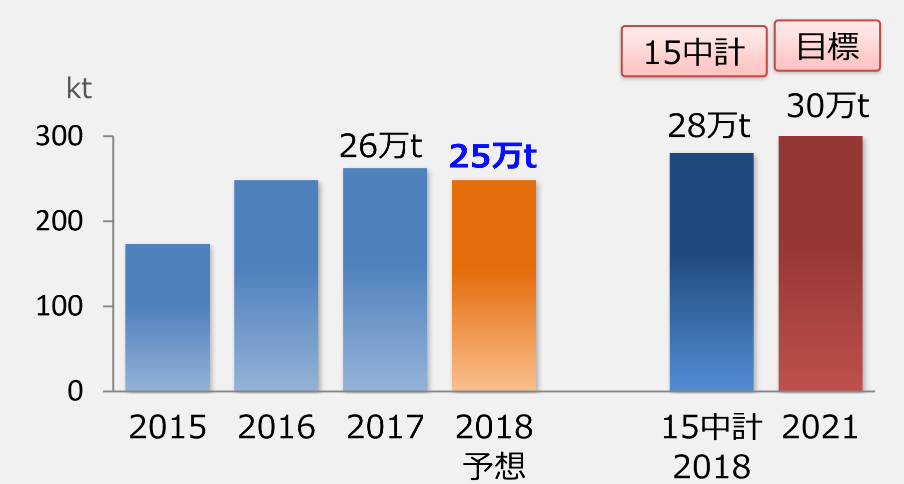
※当期純利益　1,000億円
（経常利益 1,500億円）

・長期ビジョンの実現に向けて着実に成長
・外部環境の変化を踏まえた戦略の練り直し

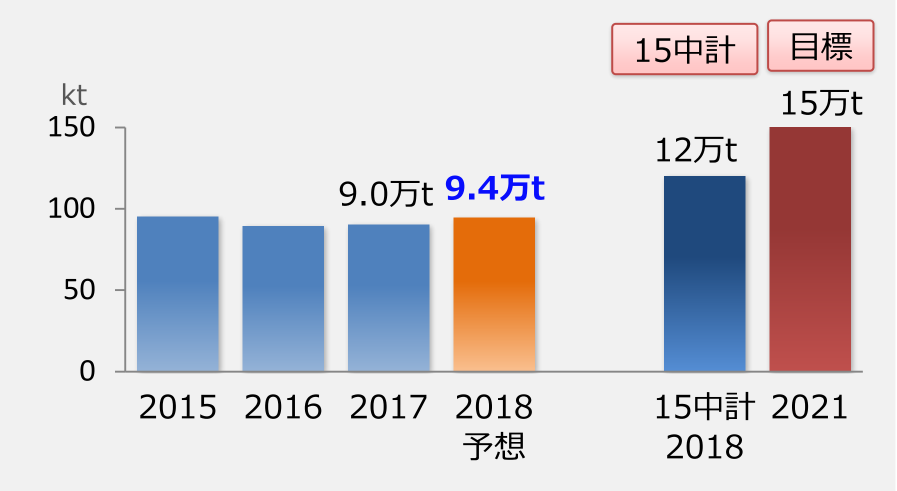
※「親会社株主に帰属する当期純利益」

1 2）長期ビジョンの達成状況

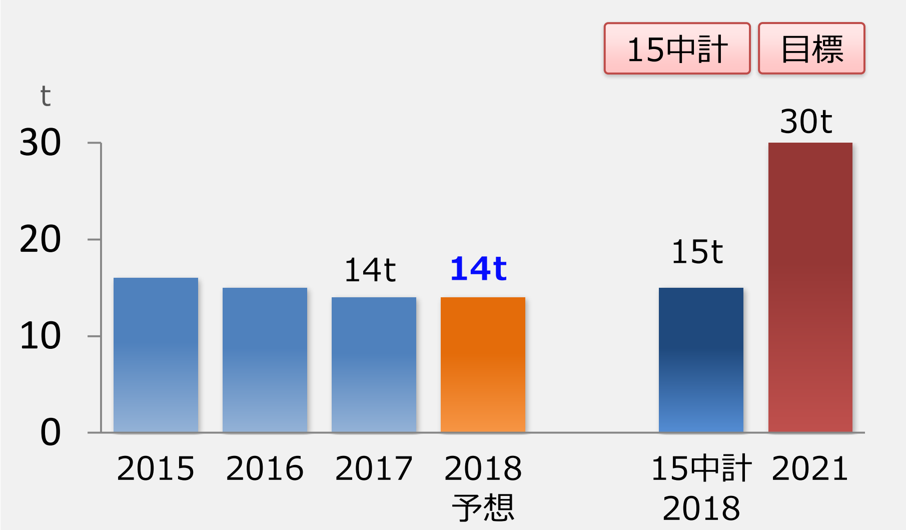
Cu （鉱山権益分生産量）



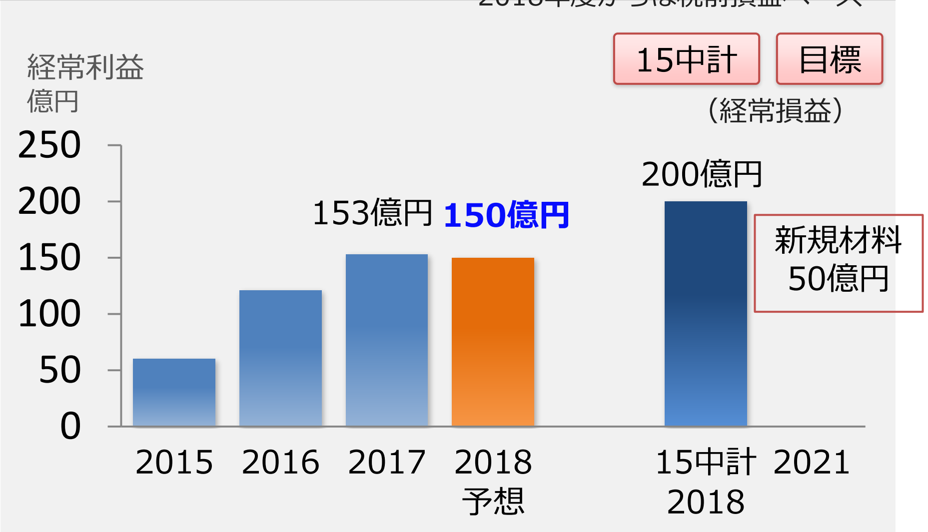
Ni （年間生産量） ※15中計2018、目標は生産能力



Au （鉱山権益分生産量）



材料事業 （セグメント利益） ※2017年度までは経常損益ベース 2018年度からは税前損益ベース

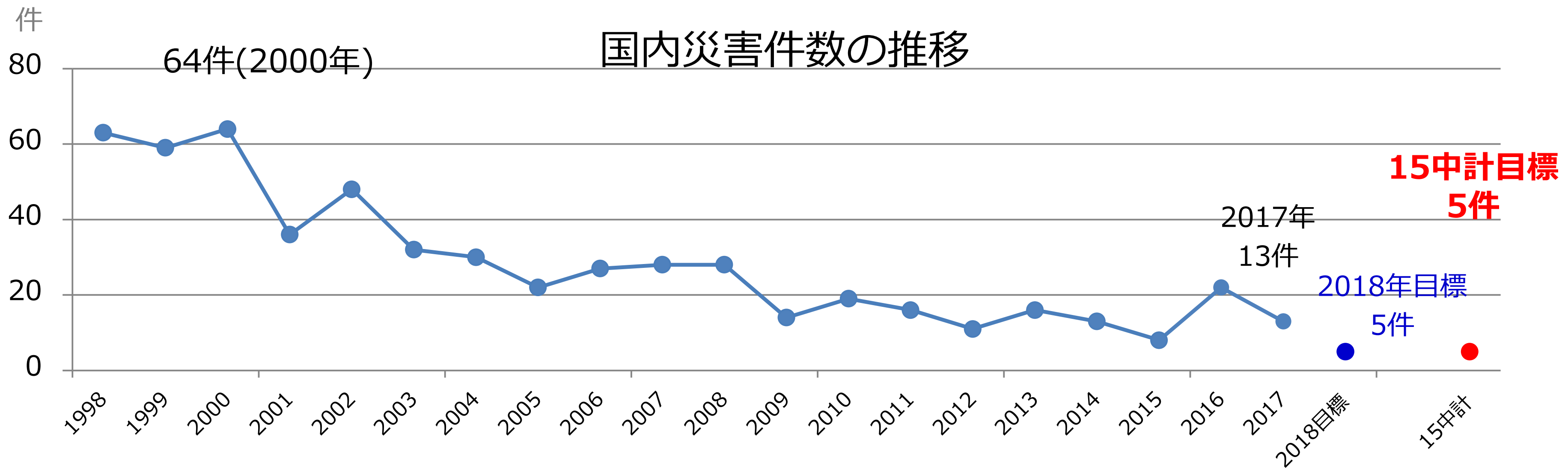


１３)安全成績

安全　2018年度に達成させる姿

事業場においてはトップダウンの下、効果的な安全活動を展開し、適切な設備改善により、重大リスクを低減している。	良好なコミュニケーションの下、社員全員の安全意識が向上し、適切なライン管理により安全を確保している。

15中計期間目標	国内社員災害５件以下 海外事業場全災害９件以下



ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社